

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)
総括研究報告書

がん対策における緩和ケアの評価に関する研究

研究代表者 加藤 雅志
国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援研究部長

研究要旨 本研究の目的は、がん対策推進基本計画(以下、基本計画)で定められた「全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上」の達成を目的とする施策による変化を評価することである。本研究デザインは、mixed methodsを用いた質的・量的研究であり、以下の4つ側面で調査を実施した。(1)患者・家族・医療者等からみたがん医療現場の変化とその変化の発現にいたる理由について患者・家族・医療者等を対象とした定性的調査。(2)定性的調査結果に基づく緩和ケアの変化について、医療者を対象とした定量的調査。(3)昨年度研究班が開発したがん対策の緩和ケアに関する目標達成度を測定するための15指標のうち、拠点病院に関する2つの指標を用いて、拠点病院のPDCAサイクル確保のためのモニタリング指標として活用する方法を検討する、拠点病院における緩和ケアの評価に関する研究(4)緩和ケアに関する既存データの推移を把握し、指標からみた緩和ケアの変化について検証した。

A. 研究目的

本研究の目的は、がん対策推進基本計画(以下、基本計画)で定められた「全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上」の達成を目的とする施策による変化について評価することである。具体的には、(1)患者・家族・医療者等からみたがん医療現場の変化と、その変化の発現にいたる理由について定性的に明らかにする。(2)(1)の結果に基づく緩和ケアの変化について、医療者からみた変化を定量的に明らかにする。また、(3)既存のデータを含めて推移を示し、緩和ケアの変化を検証すること。(4)昨年度研究班が開発した緩和ケア施策の目標達成を評価するための15の指標のうち、拠点病院に関する2つの指標について測定することを検討し、拠点病院の緩和ケアの提供体制に関するPDCAサイクルの確保に活用可能かどうか示唆を得ることである。

本研究を通して緩和ケアの施策に係る問題点や課題を明らかにし、緩和ケアに関するがん対策の目標達成状況を評価することで、今後重点的に取り組むべき具体的な施策への示唆を得ることである。

B. 研究方法

本研究は、質的研究と量的研究を組み合わせ、mixed methodsを用いて実施した。

(1) 基本計画策定後の患者や医療者からみた緩和ケアの変化に関する質的研究

本研究デザインは、半構造化インタビューによる質的観察研究である。対象者は理論サンプリ

ングを用いて医師・看護師・薬剤師・MSW・患者・家族等50名を対象とした。インタビューは各1時間程度実施し、インタビュー内容の逐語録について内容分析を行った。

(2) 基本計画策定後の患者・家族・医療者からみた緩和ケアの変化に関する量的研究

本研究デザインは、横断調査と前後比較調査である。対象者は人口と高齢化率に応じた8区分の施設数比例割当による層別無作為抽出法で抽出し、医師14,000名、看護師9,000名とした。

(3) 基本計画策定前後の緩和ケアに関する既存指標の推移に関する研究

本研究は、既存統計分析により、基本計画策定前後10年間の緩和ケアに関する既存指標の推移を把握する。

(4) 拠点病院における緩和ケアの評価に関する研究

昨年度開発した緩和ケア施策の目標達成度を評価するための15の指標のうち、拠点病院に関する2指標【指標4：専門的緩和ケアサービスの利用状況】【指標9：地域多職種カンファレンスの開催状況】について測定することを試みた。

各研究の詳細については、各分担報告書に記載した。

(倫理的配慮)

本研究は、疫学研究に関する倫理指針に従い、

国立がん研究センターの研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

C . 研究結果

(1) 基本計画策定後の患者や医療者からみた緩和ケアの変化に関する定性的研究

基本計画策定後の医療現場の質的な変化を明らかにすることを目的として、計50名を対象にインタビュー調査を実施した。緩和ケアの変化について、良い変化として77サブカテゴリー、変化しないこととして82のサブカテゴリーが抽出され、1以下のとおり17カテゴリーにまとめられた。《A.社会全体への緩和ケアの浸透》《B.緩和ケアに関する情報を得る機会の増加》《C.緩和ケアに関する医療従事者の教育機会の増加》《D.医療従事者の緩和ケアに対する認識の変化》《E.患者・家族の緩和ケアに対する認識の変化》《F.緩和替えに関する医療資源・人的資源の増加》《G.都道府県内の緩和ケア提供体制の整備》《H.拠点病院の緩和ケア提供体制に整備》《I.医療従事者の緩和ケアに取り組む姿勢の変化》《J.緩和ケアの専門家が活動する場の確立》《K.医療従事者が提供する緩和ケアの変化》《L.医療従事者のコミュニケーションと意思決定支援の向上》《M.多職種・多診療科によるチーム医療アプローチの充実》《N.緩和ケアチームの利用の増加》《O.患者・家族の相談支援体制の充実》《P.地域連携機能の強化》《Q.緩和ケア利用者への影響》。

(2) 基本計画策定前後の医療者からみた緩和ケアの変化に関する定量的研究（中間報告）

調査の結果、医師4,500名（回答率32%）、看護師3,400名（回答率38%）から回答を得た。過去3年間を振り返り、緩和ケアに関して変化を感じている医師・看護師は多かった。特に拠点病院の医師・看護師では、拠点病院以外と比較して、緩和ケアの変化を感じている人が多かった。

(3) 基本計画策定前後の緩和ケアに関する既存指標の推移に関する研究

現在、データ収集中である。

(4) 拠点病院における緩和ケアの評価に関する研究

昨年度開発した緩和ケア施策の目標達成度を評価するための15の指標のうち、拠点病院に関する2指標【指標4.専門的緩和ケアサービスの利用状況】【指標9.地域多職種カンファレンスの開催状況】について、拠点病院の現況報告を用いて測定体制を構築した。専門的緩和ケアサービスの利用状況は年間新規診療症例数22,107（H25）、緩和ケア外来の年間新規診療症例数57,593（H25）、地域多職種カンファレンスの開催状況は、地域の他施設が参加する多職種連携カンファレンス開催回数1,828（H26）であった。

D . 考察

本研究によって、基本計画策定後の緩和ケアの変化について、患者や医療従事者からみた変化は質的に評価を行ったうえで、抽出された変化について医療者調査によって量的な検証を行った。

E . 結論

本研究結果を総括し、がん対策の目標達成状況を包括的に評価し、今後重点的に取り組むべき具体的な施策について提案することが課題である。

F . 健康危険情報

特記すべきことなし

G . 研究発表

がん対策推進協議会や厚生労働省緩和ケア推進検討会等で、適宜進捗状況について報告している。

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H . 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし